

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. 国軍とKIAがともに強制徴兵加速、北部で

ミャンマー北部カチン州パカン郡区で、軍事政権と少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)が、ともに住民を標的にした強制徴兵の動きを強めている。住民によると、KIAやその同盟勢力は9月以降、支配地域での徴兵を強化しており、男性だけでなく、女性も標的としている。日中に若い女性が連れ去られたほか、徴兵から逃れようとした男性が死亡した事例が報告されている。KIAとその政治部門であるカチン独立機構(KIO)の広報担当を務めるナウブー氏は、強制徴兵はKIAの公式方針ではないとしつつ、一部の部隊が実施している可能性があることを認めた。KIAと共闘する抵抗勢力の戦闘員は、KIAは深刻な人員不足に直面していると話した。以前は、息子のうち1人が入隊していれば家族は徴兵を免除されていたが、現在は息子1人だけが免除され、他の兄弟姉妹が徴兵の対象となっているという。誰に連れ去られたのか分からない失踪者も増えており、住民の間では不安が広がっている。

### 2. 特別手当上乗せ、最賃実質7800チャットに

ミャンマーの政労使の代表者が参加する全国最低賃金委員会は14日、民間部門の臨時労働者に対し、企業が法定最低賃金に上乗せして支給する『特別手当』の引き上げを決定した。手当の上乗せにより、事実上の最低賃金は日額7,800チャット(約363円)となった。特別手当を従来の日額2,000チャットから同3,000チャットに引き上げられ、10月1日分から適用される。現在の法定最低賃金は2018年に設定された日額4,800チャット。軍政は2023年10月と2024年8月に、それぞれ日額1,000チャットの特別手当の支給を決定しており、今回さらに1,000チャット上乗せされたことで、実質的な最低賃金は7,800チャットに引き上げられた。

### 3. 詐欺拠点を摘発、中国人逮捕・衛星機材も押収

ミャンマー軍事政権の当局は19日、ミャンマー東部ミャワディ近郊の「KKパーク」で、タイなどから不法入国し、特殊詐欺に関与したとみられる中国人15人を逮捕した。当局は米宇宙企業スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」の受信機やルーターなどの周辺機器30セットも押収した。軍政の統制下にある入国管理・人口省の担当者が、中国当局と連携して中国人容疑者の個人情報などを聴取し、引き渡しを準備している。今年1月30日～10月19日に不法入国容疑で逮捕した外国人容疑者数は計9,551人となった。9,337人はタイ経由で本国に送還し、214人が送還待ちだという。米政府系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)によると、当局はKKパークで押収されたスターリンクの受信機・周辺機器は30セットだった。ただ衛星写真や現地写真などでは、拠点の屋根に受信機が約80機あることが確認されており、押収されたのはごく一部とみられる。

### 4. 4～9月の縫製品輸出、9%増加

ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のカインカインヌウェ事務局長は、2025年4～9月の縫製品輸出が前年同期比9%増加したと明らかにした。ミャンマーの縫製業は、農業と並ぶ主要な輸出産業であり、製造業の中核を担い、経済成長に貢献していると指摘。主に欧州連合(EU)や日本、韓国、中国、米国向けに、CMP(裁断・縫製・梱包＝こんぼう)受託方式で展開されている。ミャンマーでは縫製品だけでなく、電子機器や履物、かばん、かつら、レンズ、カメラなどの製造にもCMP方式が用いられている。一方、縫製業界では現在、収益拡大を目指し、原材料の調達から販路開拓まで自ら行う「FOB方式」へ移行する取り組みが進められている。

### 5. ヤンゴン縫製工場6カ所閉鎖、米関税影響で

ヤンゴンで、8月以降少なくとも6カ所の縫製工場が閉鎖された。米国による関税の引き上げと、軍事政権によ

る原材料輸入規制と調達難が背景にあるとみられている。米国は8月、ミャンマー製の衣料品・かばん・履物などへの関税を、従来の20%から40%に引き上げた。工場の経営者や労働者によると、この措置を受けて、特にかばんや履物の受注が急減している。ヤンゴン郊外のラインタヤ郡区にある工場の経営者は、米国からの注文が落ち込み、受注量が「季節比で10～20%減少した」と明かした。また、軍政による輸入規制で原材料の調達が困難になっているという。ミャンマー労働者連盟(FGWM)の広報担当者は「米国による関税引き上げで閉鎖した工場があるほか、残業時間や人員の削減に踏み切る工場もある。労働者は経営者の撤退を懸念している」と話した。労働団体によると、閉鎖の対象にはシュエピタ郡区やラインタヤ郡区内にある工業団地の中国系工場が含まれる。多くの工場は高額な補償金の支払いを避けるため、閉鎖せずに規模を縮小して操業を続けているという。ミャンマーのCMP(裁断・縫製・梱包=こんぼう)受託方式による縫製産業は、2021年のクーデター後、国際社会による制裁や停電、燃料不足、軍政による外貨規制などで苦境に陥っていた。今回の関税引き上げが追い打ちとなった。ミャンマー縫製業者協会は8月、加盟工場589カ所のうち56カ所が操業を停止したと報告していた。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 社債デフォルト、10～12月期に多発も＝高利回り債240億バーツ

タイ債券市場協会関係者は、社債の債務不履行(デフォルト)が年末にかけて多発する可能性があるとした。景気低迷で各社の業績が悪化している。10～12月期に2187億7700万バーツ(約1兆円)分の社債に満期が到来する。このうち信用力の低い高利回り債は全体の11%に当たる243万8100万バーツ。10月中に少なくとも4社が株主総会を開催し、社債の償還期延期について承認を求める予定。一方、1～9月に社債のデフォルトは6社で総額45億1200万バーツだった。また、16社が総額426億7900万バーツの償還期を延期した。

#### 2. カンボジアからの事業移転期待＝タイBOIが日系企業の一部と協議

タイ投資委員会(BOI)のナリット長官は、タイとカンボジアにサプライチェーン(供給網)がまたがる外国企業は、両国の国境閉鎖が長期化する可能性に適応しなければならないと述べた。BOIは支援策を用意。打撃を受けている日系企業の一部と協議しているという。国境閉鎖の影響で、外国企業は物流ルートをベトナムやラオス経由などに変更せざるを得なくなった。輸送コストは5～10倍に増え、輸送時間も半日から最長7日間に延びている。しかし、大規模な労働集約型工場の移転は難しく、多くの企業はカンボジアにとどまっている。タイから原材料をカンボジアに送って低コストの労働力で加工し、半製品をタイに返送している日系企業の打撃は大きく、BOIは既に一部の企業と協議を始めた。BOIは今年8月、国境閉鎖の影響を受けた企業を支援するため、中古機械の輸入関税免除などの特例措置を承認した。特例の利用には、移転計画を2026年末までに申請する必要がある。

#### 3. ミャンマー詐欺拠点から677人逃走＝国軍 取り締まり、タイ入国

タイ陸軍は23日、ミャンマー東部ミャワディの特殊詐欺拠点から、同日朝までに677人の外国人がタイに不法入国したと明らかにした。ミャンマー国軍による詐欺拠点の取り締まりを理由に逃走したとみられている。内訳は男性618人、女性59人。国籍は明らかにしていない。逃走者は、ミャワディの犯罪拠点「KKパーク」でオンライン詐欺などに従事していたとみられる。日本の関係筋によると、これまでに日本人が含まれているという情報はない。これに先立ち、タイメディアは、逃走者には中国人が多く、インド人やパキスタン人もいると報じていた。スペースXの幹部は22日、X(旧ツイッター)で、「ミャンマーの『詐欺拠点』と疑われる地域で2500台以上を特定し、無効化した」と投稿していた。

## ◎ベトナム

### 1. 香港企業が生地工場建設、カインホア省

ベトナム中南部カインホア省経済区・工業団地管理委員会は9日、トゥアンバック村の工業団地でのスパンデックス生地工場建設プロジェクトを承認した。事業主は香港のデルン・インダストリアルで、総投資額は6,810億ドン（約39億3,000万円）余り。先進技術を導入する生地生産分野の重要な海外直接投資（FDI）プロジェクトで、スパンデックス生地の設計生産能力は年2,250万平方メートル。工場稼働後は450人の雇用を創出し、カインホア省の歳入増と経済成長に貢献することが期待される。計画によると、土地・環境・投資・建設に関する法的手続きは2026年4月までに完了。着工は26年5月、竣工（しゅんこう）は27年4月、機械設備などの設置完了は27年8月、操業開始は27年9月を予定している。総投資額のうち事業主は自己資本から2,090億ドンを拠出する。事業期間は57年までとなっている。

## ◎シンガポール

### 1. カンボジアの詐欺拠点、テマセクは関与否定

国際犯罪の拠点を運営しているとして米国当局に告発されたカンボジアの中国系不動産会社プリンス・ホールディング・グループの幹部に、複数のシンガポール人が名を連ねていることが分かった。シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスの傘下企業が過去にプリンス・ホールディング・グループと取引があったことも明らかになったが、テマセクは、現在は一切関係がないと説明している。米当局はニューヨークで14日、プリンス・ホールディング・グループの創業者チェン・ジー被告を通信詐欺とマネーロンダリング（資金洗浄）の容疑で起訴。同氏が広範な国際犯罪ネットワークの一環としてカンボジアで強制労働を含む詐欺拠点を運営していたと主張している。プリンス・ホールディング・グループのシンガポール人幹部として名前が挙がっているのは、不動産部門の最高経営責任者（CEO）のエドワード・リー氏、グループの広報責任者を務めるガブリエル・タン氏、複数の関連会社の統括責任者とされるカレン・チェン氏、関連会社の一つの業務責任者を務めるナイジェル・タン氏など。米当局はこのうちカレン・チェン氏とナイジェル・タン氏を含む3人を制裁対象に指定したもようだ。また、テマセク傘下の都市計画コンサルティング会社スルバナ・ジュロン（SJ）グループは、プリンス・グループ傘下のキャノピー・サンズ・デベロップメントがカンボジア南部シアヌークビル沿岸部で開発する大規模観光複合施設「ベイ・オブ・ライツ（旧リアムシティ）」のマスタープラン（基本計画）を提供した。テマセクは、キャノピー・サンズとの契約は22年に終了しており、所有や運営を含め同施設や同社とは一切関係がないと説明している。

## ◎インドネシア

### 1. 高速鉄道債務、中国と交渉入り＝ダナンタラCEO

政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ（略称ダナンタラ）のロサン最高経営責任者（CEO、投資・下流化相兼任）は8日、中国主導で進められたジャカルター西ジャワ州バンドン間的高速鉄道事業を巡り、中国側と債務再編交渉を開始したことを明らかにした。ロサンCEOは、交渉は中国の政府および国家発展改革委員会（NDRC）と進めていると説明。「インドネシア側代表であるダナンタラは、将来に債務不履行（デフォルト）などの問題を残さない再編スキームを 使いたい」とも語った。高速鉄道の総事業費は当初約60億ドル（約9100億円）を予定していたが、建設の遅れなどで約72億ドルまで膨らんだ。うち75%の約54億ドルが中国開発銀行（CDB）からの融資で、地元報道によれば利息分だけでも年間約1億2090万ドルの返済負担が発生している。高速鉄道は中国とインドネシアの合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ（KCIC）が運営しており、「Whoosh（ウーシュ）」の名称で2023年10月に開業した。KCICには国鉄クレタ・アピ（KAI）などインドネシア国営企業4社の共同出資会社が60%、中国側企業が40%をそれぞれ出資している。プルバヤ財務相は10日、高速鉄道事業の債

務問題の解決策として国費の使用を拒否する考えを明らかにした。財務相は「KCICはダナンタラの管轄であり、彼ら(ダナンタラ)が(債務問題を)扱うべきだ」と主張し、国費の使用を拒否。「彼らは年80兆ルピア(約7400億円)もの配当金を(国営企業から)得ている」とし、ダナンタラの保有資金を使うべきだとの考えを示した。ダナンタラのドニー・オスカリア最高執行責任者(COO、国営企業管理庁長官兼任)は9日、債務問題の解決策としてKCICに出資するKAIに政府が国費を拠出し、政府が高速鉄道のインフラを取得する案を提示していた。これに対し、プラスティヨ国家官房長官は12日、政府は現在、国費を使わない形で高速鉄道事業の債務を支払う方法を模索していると語った。

## 2. 高速鉄道の債務、返済期間60年で中国と合意

インドネシアのルフット国家経済諮問委員長は20日、中国主導で開発された高速鉄道「Woosh(ウーシュ)」の債務返済期間を60年に延長することで中国と合意したと明らかにした。返済額は年間約2兆ルピア(約182億7,100万円)になる見込み。ルフット氏は、中国側も債務再編を望んでいたほか、財務省とも協議済みだと説明。返済額が約2兆ルピアであるのに対し、営業収入として「年間1兆5,000億ルピアを得ることができる」との試算を示した上で、高速鉄道が地域社会にもたらした利益は大きいと強調した。一方、中国外務省の報道官は20日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶウーシュは開通から2年で延べ1,170万人が利用したと成果を示した。旅客数は増え続けており、経済と社会に利益を与え、多くの雇用も生み出していると指摘。今後もインドネシア政府や関連企業と緊密に連携し、高速鉄道の安全で安定した運行を保証していくと述べた。プルバヤ財務相は、ウーシュの債務解消に政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)の配当金を活用する方針。ダナンタラのロサン最高経営責任者(投資・下流化相)は17日、年内に解決策を提出する考えを示した。

### ◎東ティモール

#### 1. 東ティモール、26日にASEAN正式加盟へ

マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は11日、東ティモールが26日に東南アジア諸国連合(ASEAN)に正式に加盟する見通しと明らかにした。今月26～28日に首都クアラルンプールで開催されるASEAN首脳会議で東ティモールの正式加盟が認められる見通しだ。アンワル氏は、今年ASEAN議長国を務めるマレーシアは外務省を通じて、東ティモールの正式加盟に尽力していると説明した。東ティモールは2002年にインドネシアから独立。11年にASEANへの正式加盟を申請した。

#### 2. 東ティモール、26日にASEAN加盟＝11カ国目、日本も後押し

東ティモールは26日、マレーシアで同日開催される東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議で、正式にASEANに加盟する。新規加盟は1999年のカンボジア以来26年ぶり。東ティモールは2002年にインドネシアから独立した東南アジアで最も新しい国で、11年に加盟を申請していた。ラモスホルタ大統領は8月下旬、「域内総生産(GDP)が年4兆ドルを超える7億人の家族に加わることになる」とASEAN加盟の意義を強調。投資呼び込みや貿易活性化を通じた経済成長に加え、国際的な存在感向上に期待を寄せた。申請当初は、行政能力やインフラが不十分だとしてシンガポールなどが慎重な姿勢を示していた。しかし、隣国のオーストラリアをはじめとする国々から支援を受け、14年越しの実現にこぎつけた。日本も東ティモールの加盟を後押ししてきた。国際協力機構(JICA)を通じて道路・橋などのインフラ整備や人材の育成、ASEAN加盟に必要な文書の翻訳といった多岐にわたる援助を行った。ASEANは1967年、インドネシアとシンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5カ国で発足し、徐々に加盟国を増やしてきた。東ティモールが加われば、東南アジアの全11カ国がASEANのメンバーとなる。

## ◎インド

### 1. フォックスコン、南部で2600億円投資へ

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、鴻海精密工業(フォックスコン)は13日、インド南部タミルナド州で1,500億ルピー(約2,600億円)の投資計画を発表した。1万4,000人の高度人材の雇用創出を見込む。フォックスコンのインド代表を務めるロバート・ウー氏が同州のラジャー産業相と会談し、表明した。フォックスコンはタミルナド州で米アップル「iPhone(アイフォーン)」を受託製造している。会談では、フォックスコンの事業基盤の強化と製造、技術協力における新たな道筋が話し合われた。具体的には、同州で付加価値の高い製造や研究開発の統合、人工知能(AI)主導の先進技術事業を持ち込む考え。タミルナド州政府は投資促進機関「ガイダンス・タミルナド」を通じて、インドでも初となるフォックスコン専用デスクを設置し、円滑な業務遂行を支援する。

### 2. グーグル、今後5年でAI拠点に投資150億ドル

米グーグルは14日、向こう5年余りで150億米ドル(約2兆2,670億円)を投じ、南部アンドラプラデシュ州でデータセンターや通信設備を含む人工知能(AI)拠点を設立すると発表した。インドにおける同社の投資としては過去最大となる。首都ニューデリーで主催した「バーラトAIシャクティ」で発表した。アンドラプラデシュ州ビシャカパトナムでギガワット規模のデータセンターに加え、エネルギー電源設備、海底ケーブルの陸揚げ拠点を設置する計画だ。地場の複合企業(コングロマリット)アダニ・グループや通信大手バルティ・エアテルとも協業し、AIによるデジタル技術を用いた事業を展開する企業などに向けて、高速通信環境を提供する。同拠点到設置するデータセンターは、世界12カ国で展開する同社のAI向けデータセンターのネットワークと接続するほか、インド南部のベンガルールとハイデラバード、西部プネの研究開発拠点とも連携する。また海底ケーブルに接続する陸揚げ拠点を新たに設置し、上昇するデジタル需要に対応するほか、西部ムンバイ、南部チェンナイに次ぐ新たな陸揚げ拠点としてネットワークの多様化を図る方針だ。

### 3. 258億円投資のデータセンター、南部で着工

インドの情報通信技術(ICT)サービス大手シフイー・テクノロジーズは12日、南部アンドラプラデシュ(AP)州ビサカパトナムで人工知能(AI)エッジデータセンターとオープン・ケーブルランディングステーション(CLS)の起工式を実施した。投資額は150億ルピー(約258億円)。エッジデータセンターは利用者の近くに設置して通信遅延を抑え、高速なデータ処理を可能にする。データセンターの設備容量は50メガワットで、政府が割り当てた3.6エーカー(約1.5ヘクタール)の土地に開発する。雇用創出効果は1,000人超。AIのデータ処理能力を高めるほか、インドとシンガポールやマレーシア、タイといった東南アジア諸国、オーストラリアとのデータ交換速度が向上する見通し。起工式に参加したAP州のナラ・ロケシュIT相は、シフイーの設備投資により、ビサカパトナムがインドの次世代デジタルインフラの玄関口となるとの期待を示した。

### 4. 9月の貿易赤字、321億ドル 米国の高関税が影響し大幅拡大

インド商工省が15日発表した2025年9月の貿易収支(速報値、サービス除く)は、321億米ドル(約4兆8,000億円)の赤字だった。赤字額は前月の264億米ドルから大幅拡大し、24年8月の356億米ドル以降で最大。米国による計50%の高関税が影響し、対米輸出額が減ったことなどが要因とみられる。9月の輸出額は、前年同月比6.7%増の363億米ドル。主要30品目中、17品目で輸出額が前年同月を上回った。輸出額が大きい順に品目を見ると、▽エンジンリング製品が2.9%増の101億米ドル▽石油製品が15.2%増の49億米ドル▽電子製品が50.5%増の31億米ドル▽宝石・宝飾品が0.4%増の28億米ドル▽医薬品が2.6%増の26億米ドル——だった。輸出額が大きい順に国・地域を見ると、米国が11.9%減の54億米ドル(シェア15.0%)で最大。以下、アラブ首長国連邦(UAE)が24.3%増の35億米ドル(シェア9.8%)、オランダが20.2%減の16億米ドル(シェア4.4%)、中国が

34.2%増の14億米ドル(シェア4.0%)、英国が11.9%増の11億米ドル(シェア3.0%)の順だった。輸入額は前年同月比16.7%増の685億米ドル。主要30品目中、21品目が前年同月を上回った。輸入額が大きい順に品目を見ると、▽原油・石油製品が5.9%減の140億米ドル▽電気製品が15.5%増の98億米ドル▽金が106.9%増の96億米ドル▽機械類(電気・非電気)が9.4%増の50億米ドル▽輸送機器が2.7%増の26億米ドル——だった。輸入額が大きい順に国・地域を見ると、中国が16.4%増の113億米ドル(シェア16.5%)で最大。これにUAEが32.8%増の66億米ドル(シェア9.7%)、ロシアが16.7%減の46億米ドル(シェア6.8%)、米国が11.8%増の39億米ドル(シェア5.8%)、サウジアラビアが18.9%増の28億米ドル(シェア4.1%)と続いた。9月のサービスの貿易収支(予測値)は155億米ドルの黒字だった。輸出額は前年同月比5.5%減の308億米ドル、輸入額は7.6%減の152億米ドルだった。

米国政府は8月27日、インドがロシア産原油を購入していることへの制裁として、25%の相互関税に加えて同率の追加関税を上乗せし、インドに対する関税を計50%に引き上げた。9月は計50%が1カ月間を通じて適用された初めての月になった。インドのシンクタンク、グローバル・トレード・リサーチ・イニシアチブ(GTRI)によると、9月の対米輸出額は前月(68億米ドル)比で20.3%減、5月(88億米ドル)比で37.5%減だった。5月をピークに4カ月連続で減少し、繊維や宝石・宝飾品、エンジニアリング製品、化学品分野が大きな影響を受けている。GTRI創設者のアジャイ・スリバスタバ(Ajay Srivastava)氏はNNAの取材に対し、10月以降の見通しについて「輸出は逆風に引き続き直面するだろう。ただ、インドは既存の自由貿易協定(FTA)や現在交渉中の協定を活用し、米国関税などの影響を緩和しようとしている」と回答した。国際通貨基金(IMF)は今日14日に公表した「世界経済見通し」で、インドの25/26年度(25年4月～26年3月)の実質国内総生産(GDP)成長率を前年度比6.6%に引き上げた。7月の前回予測は6.4%だった。25年4～6月期の実質GDP成長率が事前予想を大きく上回り、前年同期比7.8%だったことを踏まえたもよう。IMFは、堅調な内需が米国の関税引き上げの影響を相殺するとみている。商工省は15日の発表資料でIMFの上方修正に触れつつ、「世界経済の中でインドは引き続き明るい存在。関係当局やステークホルダーと密に協力し、包摂的かつ持続可能な成長に取り組む」とコメントした。

## 5. 合繊ニット生地 of 輸入、最低価格を設定

インド商工省外国貿易総局(DGFT)は21日、合成繊維ニット生地の最低輸入価格(MIP)を1キログラム当たり3.5米ドル(約530円)に設定すると発表した。CIF価格(荷揚げ地の港で引き渡す価格)が1キロ当たり3.5米ドル以上の場合、輸入は制限されない。1平方メートル当たり28～48グラムの生地はMIP適用の対象外となる。事前認可保有者や輸出志向型企業、特別経済区(SEZ)内の企業が輸入する資材は、国内一般関税地域(DTA)で販売されないことを条件に、MIPの適用が免除される。

## ◎バングラデシュ

### 1. バングラ前首相に死刑求刑、人道に対する罪

バングラデシュ国際犯罪法廷の主任検察官は16日、昨年の学生デモ弾圧で多数を死傷させたとして「人道に対する罪」に問われているハシナ前首相(78)に対し、死刑を求刑した。PTI通信が伝えた。ハシナ氏は隣国インドに逃亡し、本人不在のまま裁判が開かれている。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)によると、昨年7月15日から8月5日にかけて推定約1,400人が殺害され、大半は治安部隊の銃撃が原因だった。主任検察官はハシナ氏が「全ての犯罪の首謀者」とした上で「正義を確立するため最高刑を科すのが適切だ」と主張した。バングラデシュでは昨年7月以降、独立戦争功労者の親族らに対する公務員採用優遇枠を撤廃するよう求める学生らと治安部隊が衝突。ハシナ氏は翌8月に首相辞任に追い込まれ、約15年続いた政権が崩壊した。インド政府はバングラデシュ側の身柄引き渡し要求に応じていない。

## ◎ネパール

### 1. ネパール、デモの若者が新党結成へ

ネパールでオリ政権崩壊につながる大規模デモを主導した若者グループの一つは18日、新党を結成すると発表した。現在は大統領の任命などで選ばれる首相の公選制導入などを求め、実現しなければ来年3月の総選挙に参加しない意向を示した。代表者のドンガナ氏は記者会見で、デモの中心となったZ世代と呼ばれる10～20代の若者の結集には新党が不可欠だと判断したと説明。国外在住者への投票権付与も訴えた。新党名はアイデアを募っているという。主要3政党による主導権争いが続いたネパールでは与党分裂と政権交代が繰り返され、オリ前首相は3度目の首相登板だった。若者らは9月8日、政府の腐敗や交流サイト(SNS)規制に反発してデモを実施。オリ氏は9日に辞任に追い込まれた。12日に暫定首相に就任したカルキ元最高裁長官が総選挙に向け政治改革を進めている。

## ◎オーストラリア

### 1. 自宅介護待ちの豪高齢者、半年で40%増

オーストラリアで政府承認を受けた自宅介護のサービス開始を待機中の高齢者は12万1,909人と、半年で約40%急増していることが分かった。待機時間も、中程度の介護サービスで平均346日と、3カ月前の318日から長期化している。自宅介護を申請し、承認待ちの高齢者数は11万6,339人に上る。連邦政府は、11月からの新処理システムへの移行を控え、6月末から自宅介護の提供を一旦保留としたが、野党からの圧力で9月に再開した。レイ高齢者介護担当相は、手続き迅速化を進めており、本年度内に追加で8万3,000件の提供を見込んでいている。また、介護を巡る対応は連邦と州の間でも緊迫している。高齢者介護は連邦政府の管轄だが、各州が運営する公立病院では、治療後も入院したままの高齢者や障害者の増加で病床不足が深刻だ。独立調査では、主な要因は連邦管轄下の介護施設に入居できずにいるためだと指摘されている。退院先がない患者はニューサウスウェールズ州で昨年の約700人から1,100人に増加しており、同州と南オーストラリア州政府は、連邦に対し対応するよう圧力を強めている。連邦政府は2023年に、30年までに公共病院のコストの42.5%を負担するとしていた。だが、価格上昇によるコスト増大を受け病院運営は州の責任だとの主張を強めている現政権は支援比率を35%程度に改正しており、各州は苛立ちをつのらせている。

### 2. 豪不動産投資、9割超で利益 利下げで投資熱続く

オーストラリアの不動産情報企業REAグループ傘下の調査機関プロップトラックと地主保険会社テリー・シェアーによる最新報告書で、過去1年間に投資用不動産を売却した投資家の9割超が売却益を得ていることが分かった。投資家の活動は1年を通じ活況で、市場は売り買いの両面で好調だった。投資家向けの不動産融資が全住宅ローンの37.6%を占め、2017年以来の高水準に達している。REAグループのムーア上級エコノミストは「賃貸市場の逼迫(ひっぱく)と金利の低下が不動産投資を後押ししている」と分析。特にアデレード、パース、ブリスベンでは過去5年半で住宅価格がほぼ倍増しており、「(住宅の)長期保有者は大きな売却利益を得ている」と述べた。同氏によると、今後もオーストラリア連邦準備銀行(RBA)による追加利下げ観測と賃貸住宅の不足が投資家の市場参入を支える見通しだ。また、全国の投資家による賃貸物件の売却は、賃貸住宅全体の0.53%にとどまり、市場全体としては売却圧力が高まっていない。新規投資家向けの住宅ローン件数は過去2年で着実に増加している。人気の投資地域はシドニーとメルボルンの都心部とその周辺地域に加え、比較的住宅価格が安いシドニー西部のブラックタウンやセントメアリーズ、メルボルン西部のウィンダム、タラマリンなど。住宅価格が手頃で賃貸需要の高い地域が投資先として注目されている。シドニー中心部の南側に位置するレッドファーンの平均住宅価格は過去20年間で267%上昇し、シドニー全体平均の210%を大幅に上回った。一戸建てが平均159万豪

ドル(約1億5,500万円)、集合住宅が約89万6,000豪ドルに値上がりしている。長年「下町」の印象が強かった同地区は再開発と高級志向の波を受け、今やダーリングハーストやサリーヒルズに代わる人気住宅地となった。

### 3. 高級ホテル市場が急成長、豪の富裕層が増加

ホスピタリティー産業データ分析会社STRがこのほど発表したデータによると、オーストラリアの高級宿泊施設市場は急成長しており、特に1泊3,000豪ドル(約29万円)を超える宿泊施設の需要が高まっているようだ。2023年8月時点で高級ホテルの客室数は過去5年間で22%増加した。国内の富裕層が増え、ぜい沢な体験を求める傾向が強まったことが背景にある。ぜい沢品よりも体験にお金を使う傾向が高まっているほか、オーストラリアでは注目度の高いスポーツや文化イベントが多いのも国内の旅行需要を後押ししている。さらに貴重な自然環境を体験できる機会も豊富にあるとされている。25年のオーストラリアン・ファイナンシャル・レビューの長者番付「リッチリスト」によると、上位200人の合計資産額は20年の4,240億豪ドルから57.5%増の6,678億豪ドルに達し、オーストラリアの富裕層はさらに資産を増やしている。また、新たに開業した高級ホテルには、メルボルンのリッツ・カールトンやアデレードのセコイア・ロッジなどがあり、これらの施設の宿泊費は1泊数千豪ドルに上る。さらに、シドニーのウォルドーフ・アストリアやインターコンチネンタル・ホテルの新規開業も控えており、高級宿泊施設の供給がますます拡大する見込みだ。

以上